

# さっぽろ気候変動対策ガイドブック

## 2024年度版

- 1 気候変動問題とは
- 2 札幌市の目標
- 3-4 目標達成に向けた施策・取組
- 5-7 徹底した省エネルギー対策
- 8-10 再生可能エネルギーの導入拡大
- 11 移動の脱炭素化
- 12 資源循環・吸収源対策
- 13-15 ライフスタイルの変革・技術革新
- 16 脱炭素先行地域に関する取組
- 17 気候変動への適応策
- 18 「環境首都・SAPPORO」を目指して

2024年8月  
札幌市

# 気候変動問題とは

## 気候変動問題とは？

最近、暑すぎる日が続いたり、強い台風や大雨が増えたり、逆に雨が降らなかったりと、気候変動の影響による災害が世界中で起こっています。

この気候変動の原因と考えられているのが「地球温暖化」。いま、私たちの暮らす地球は過去1400年間で最も暖かくなっていますが、将来、地球の気温はさらに上昇し、私たちの生活により深刻な影響を与えていると考えられています。



## 気温上昇を抑えるには？

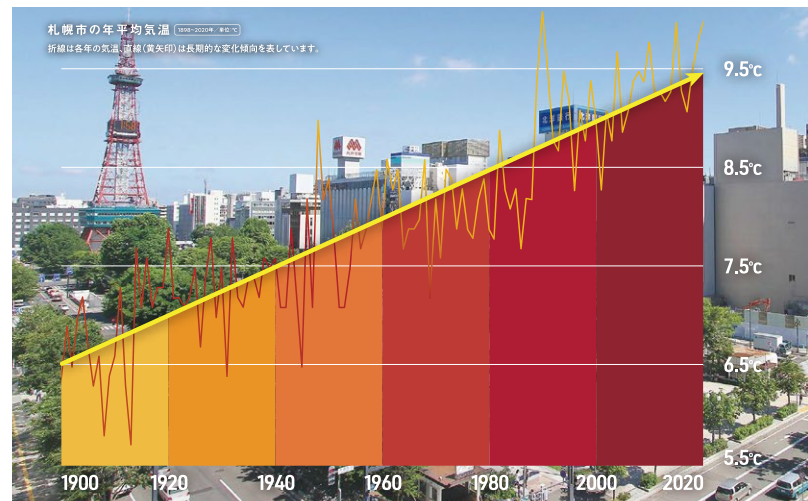
気候変動による将来的な被害を最小限に抑えるためには、産業革命前に比べて世界の平均気温の上昇を1.5℃までに抑える必要があります。

そのためには

2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を  
実質ゼロにすることが必要です。

しかし、このままのペースで気温上昇が進むと、早ければ2030年には気温上昇が1.5℃に達すると予測されており、2030年に向けたこれからの私たちの行動が未来を決定するとも言われています。

札幌市は、年平均気温が100年あたり  
約2.5℃の割合で上昇しています。



このまま地球温暖化が進むと  
21世紀末には・・・



平均気温が  
約**4.9℃**上昇



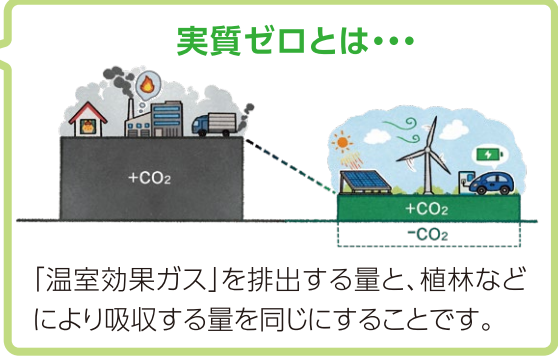
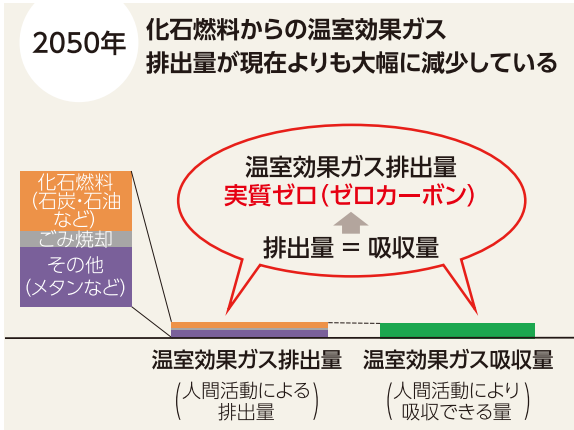
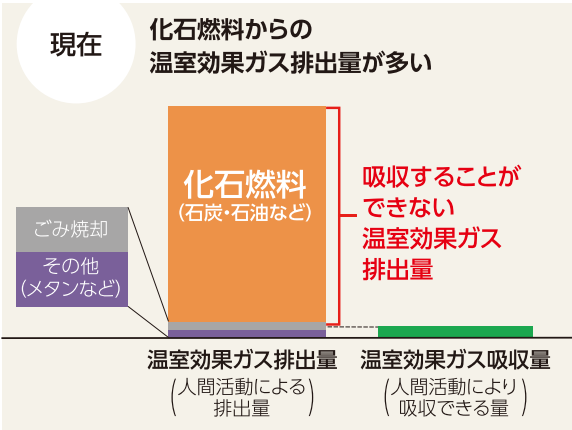
短時間強雨の発生頻度が  
約**4.1倍**

札幌市を含む石狩地方では、厳しい温室効果ガス削減策を取らなかった場合(RCP※8.5)、21世紀末の年平均気温は20世紀末と比べて約**4.9℃**上昇すると予測されています。

※代表的濃度経路 (Representative Concentration Pathways) の略。人間活動に伴う温室効果ガス等の大気中の濃度が、将来どの程度になるかを想定したもので、IPCC「第5次評価報告書」ではRCP2.6、RCP4.5、RCP6.0、RCP8.5の4種類が用いられた。  
値が大きいほど2100年までの温室効果ガス排出が多いことを意味し、将来的な気温上昇量の度合いが大きくなる。  
参考:「石狩地方の気候変動「日本の気候変動2020」(文部科学省・気象庁)に基づく地域の観測・予測情報リーフレット」札幌管区気象台作成

# 札幌市の目標

## 2050年目標:温室効果ガス排出量を実質ゼロとする(ゼロカーボン)



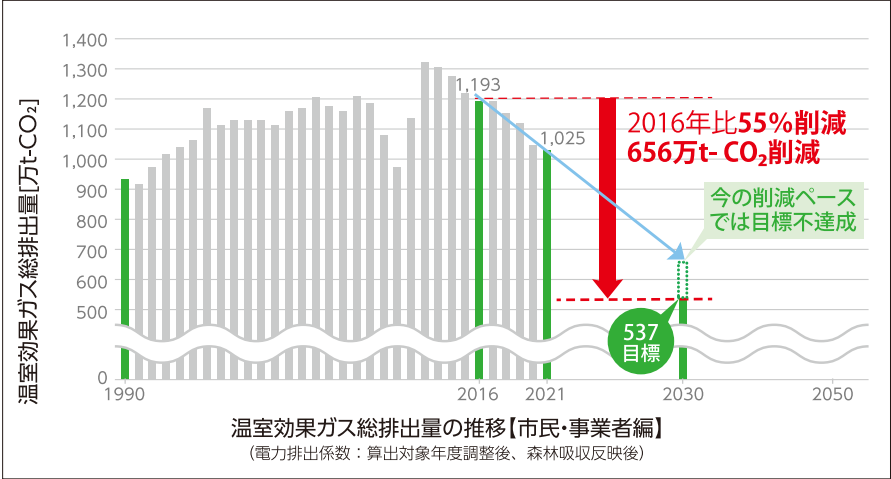
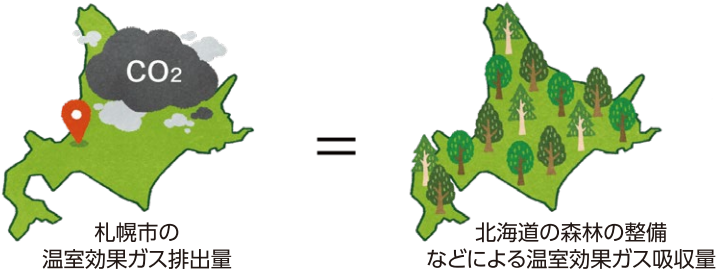
国の目標(2013年比46%削減)よりも高い目標

## 2030年目標:温室効果ガス排出量を2016年比で55%削減(2013年比で59%削減)

※札幌市気候変動対策行動計画(2021年3月策定)で目標を設定

市内では2021年の1年間で1千万トンを超える温室効果ガスが排出されました。これは道内の森林の整備などにより1年間で吸収する量に相当します。

2012年をピークに徐々に減少していますが、目標の達成には、エネルギーの有効利用と再生可能エネルギーへの転換を進め、これまで以上に削減ペースを上げることが必要です。

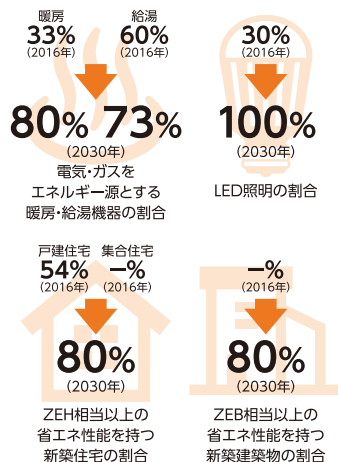


# 目標達成に向けた施策・取組

2030年の目標達成に向けて、**徹底した省エネルギー対策** **再生可能エネルギーの導入拡大** **移動の脱炭素化** **資源循環・吸収源対策** **ライフスタイルの変革・技術革新** の5つの施策を設定し、施策ごとに温室効果ガスの目標削減量や成果指標といった客観的な数値目標を掲げて取組を進めていきます。

## 徹底した省エネルギー対策

札幌は積雪寒冷地のため、他地域に比べて、冬季の暖房使用によるエネルギー消費が大きく、住宅やビルの断熱性能の向上や、高効率な暖房・給湯機器への転換といった取組が、温室効果ガスの削減に向けて特に有効です。

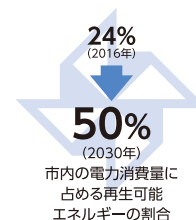


## 再生可能エネルギーの導入拡大

札幌市では、大都市でも普及しやすい屋根置き型太陽光発電を中心に再エネ発電設備の導入を促進しています。

一方、電力消費量の大きな札幌市において、消費される電力のすべてを市内で発電される再エネ電力で賄うことは難しい状況にあります。

そのため、道内の豊富な再エネを活用することで、再エネ電力の利用拡大を進めていきます。



対象	取組	掲載
●	市有施設の省エネルギー化	5
●	ZEB・ZEH-M設計支援	5
●	ZEBセミナー・光熱費見える化ツール	5
●	CASBEE札幌	6
●	環境保全行動計画・自動車使用管理計画	6
●	市有施設への電力見える化機器の設置	6
●	札幌都心E！まち開発推進制度	6
●	ゼロカーボン推進ビル	6
●	暖房・給湯機器のエネルギー源転換の促進	7
●	札幌市中小企業融資制度	7
●	札幌市住宅エコリフォーム補助制度	7
●	札幌版次世代住宅の普及	7
●	製造業省エネ・カーボンニュートラル モデル事業創出補助金	7

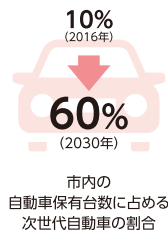
●市民 ●事業者 ●市役所

対象	取組	掲載
●	市有施設・未利用地への太陽光発電設備導入	8
●	市有施設への環境配慮型電力契約の導入	8
●	市有施設への再エネ100%電力導入	8
●	道内連携による再エネ電力導入拡大	8
●	SAPP-RO再エネ共同購入プロジェクト	9
●	さっぽろ再エネ電力認定・公表制度	9
●	再エネ省エネ機器導入補助金制度	9
●	自家消費型太陽光発電設備導入補助金制度	9
●	再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助金制度	9
●	太陽光発電及び蓄電池システム共同購入事業	9
●	札幌市エコエネクラブ	9
●	水素モデル街区の形成	10

●市民 ●事業者 ●市役所

## 移動の脱炭素化

札幌市では、自動車から排出されるCO<sub>2</sub>を削減するため、次世代自動車の普及促進に取り組んでいます。中でも特に、走行時にCO<sub>2</sub>を排出しないゼロエミッション自動車であるFCV・EVの普及に力を入れています。



対象	取組	掲載
●	公用車へのゼロエミッション自動車導入	11
● ●	ゼロエミッション自動車の導入支援	11
● ● ●	公共交通機関の利用促進	11

●市民 ●事業者 ●市役所

## ライフスタイルの変革・技術革新

市民や事業者の皆さんが、脱炭素社会に向けたライフスタイルのあり方などについて考え、話し合える様々な機会を提供しています。特に、これからの札幌の環境保全活動の中心を担う若者の育成に力を入れています。

また、経営基盤の強化や競争力向上の点で企業の関心が高い、環境・エネルギー関連分野の技術について市内事業者による開発を支援するほか、当該分野に関するビジネスの創発に向けた環境の整備などを行います。

対象	取組	掲載
●	エコライフレポート	13
●	さっぽろこども環境コンテスト	13
●	環境教育・子どもワークショップ	13
● ●	環境教育へのクリック募金	13
●	校外学習用バスの貸出	13
●	環境副教材の作成	13
●	さっぽろ気候変動タウンミーティング	14
●	出前講座	14
●	夏の特別企画展	14
●	環境広場さっぽろ	14
●	「札幌市環境マネジメントシステム(EMS)」の運用	15
● ●	さっぽろエコメンバー登録制度	15
● ●	環境報告書展	15
● ● ●	札幌ゼロカーボン推進ネットワーク	15
●	新製品・新技術開発支援	15

●市民 ●事業者 ●市役所

## 資源循環・吸収源対策

食べ物を必要な分だけ購入することで食料資源を有効活用できるだけでなく、食べ残しを運ぶための燃料の削減、食べ残しの処理で発生する温室効果ガスの削減といった効果も期待できます。

また、ゼロカーボンを達成するためには、温室効果ガスの排出を最大限削減するとともに、森林による温室効果ガスの吸収を維持していくことも必要です。



対象	取組	掲載
● ● ●	食品ロス対策	12
●	森林の保全及び整備	12
● ● ●	道産木材等の活用	12

●市民 ●事業者 ●市役所

# 徹底した省エネルギー対策

## 市有施設の省エネルギー化

市役所

「札幌市動物愛護管理センター」(令和5年度に供用開始)と「中央区複合庁舎」(令和6年度に供用開始予定)では、省エネ性能として「ZEB Ready」(エネルギー消費量を従来比50%以上削減)の認証を取得するなど、新築時のZEB化を進めています。

また、設備の改修に合わせて、照明・街路灯のLED化に取り組んでいます。

札幌市の市有施設では初めて「ZEB Ready」の認証を受けました!



札幌市動物愛護管理センター

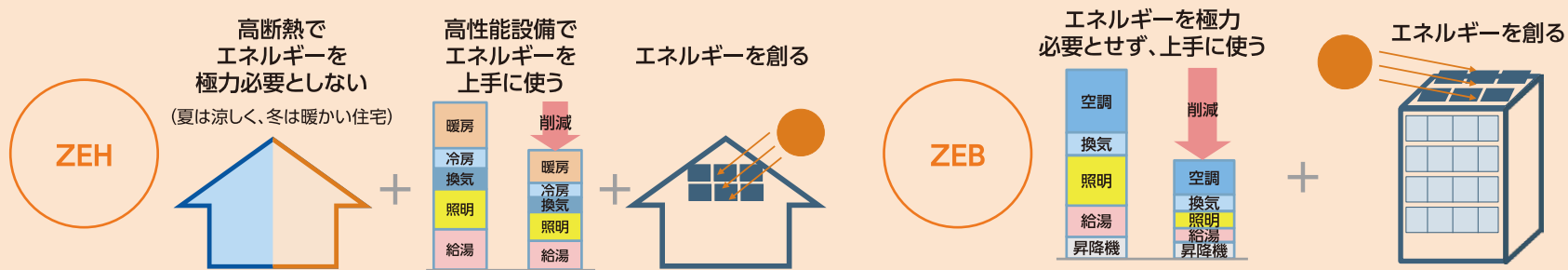


中央区複合庁舎

## ZEH・ZEBとは?

**Net Zero Energy House**(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)、**Net Zero Energy Building**(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略。

住宅・ビルの断熱性能・省エネ性能を向上させるほか、それに太陽光発電などでエネルギーを作り出すことによって、年間の消費エネルギー量の収支を実質ゼロにする住宅・ビルのこと。



## ZEB・ZEH-M設計支援

事業者

ZEBやZEH-M(ゼッチ・マンション)といった省エネ性能の高いビルや集合住宅の建設に必要な設計費への支援を行っています。



※ZEB・ZEH-M設計支援の詳細については上記二次元コードからご確認ください。

## ZEBセミナー・光熱費見える化ツール

事業者

市内の建築事業者を対象とした技術習得のための講習会をオンラインで開催しています。

また、建築物の省エネ計算結果から、おおよその年間の光熱費を「見える化」するツールを作成しています。



※ZEB設計事例セミナーの詳細については上記二次元バーコードからご確認ください。



※建築物の光熱費の見える化ツールの詳細については上記二次元バーコードからご確認ください。

## CASBEE札幌

市民・事業者

環境に配慮した建築物の普及を図るため、札幌市建築物環境配慮制度(CASBEE札幌)により建築物の環境性能等をホームページにて公開を行っています。



5段階の格付け	★★★★★ S …大変優れている
★★★★☆ A …大変良い	
★★★☆☆ B+ …良い	
★★☆☆☆ B …やや劣る	
★☆☆☆☆ C …劣る	



※CASBEE札幌の詳細については上記二次元バーコードからご確認ください。

## 札幌都心E！まち開発推進制度

事業者

札幌都心での建物の新築や建替えなど開発計画の早い段階に札幌市と事業者が協議し、都心の「脱炭素化」「強靱化」「快適性向上」につながる取組を誘導するとともに、建物を使用し始めてからのエネルギー消費量など運用実績を札幌市へ報告する制度です。



※札幌都心E！まち開発推進制度の詳細については上記二次元バーコードからご確認ください。

脱炭素化への効果が大きい取組は、容積率緩和等により支援をしています。



## 環境保全行動計画・自動車使用管理計画

事業者

札幌市内の一定規模以上の事業者は、札幌市生活環境の確保に関する条例に基づき、温室効果ガスの排出抑制などに取り組むための計画を自ら策定し、その実施状況を報告することとされています。

計画の策定に係る手続きをまとめた「作成の手引き」では市内事業者の優良事例も掲載しています。



※「作成の手引き」については上記二次元バーコードからご確認ください。

## ゼロカーボン推進ビル

事業者

企業誘致施策として、道外から「ゼロカーボン推進ビル」に本社を移転する場合などに賃料の100%を2年間補助するといった優遇を行っています。

「ゼロカーボン推進ビル」とは、上記「E！まち制度」の協議において、脱炭素の取組に関して高い評価を得るなどの基準を満たすとして、札幌市の認定を受けたビルです。



※ゼロカーボン推進ビルの詳細については、上記二次元コードからご確認ください。



※本社・本社機能移転促進補助金制度の詳細については、上記二次元コードからご確認ください。

## 市有施設への電力見える化機器設置

市役所

札幌市有施設の消費電力を抑制するため、区役所や学校、スポーツ・文化施設など219施設に電力見える化機器を設置し、節電に取り組んでいます。



## 「見える化」の役割は？

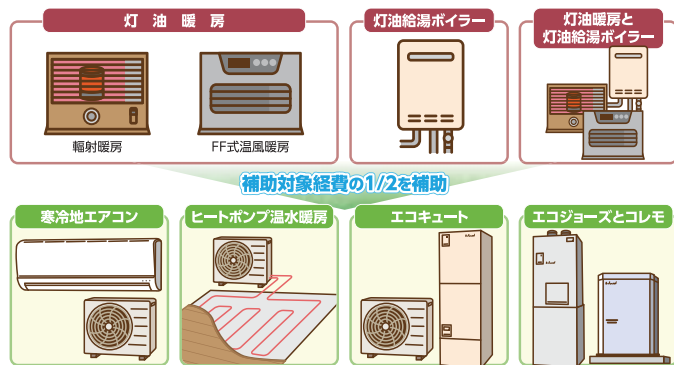
現在の使用電力量を、専用の機械を用いて数値やグラフで見られるようにすることで、ピークシフトやベースカットなど、設備・機器の効率的な運用や節電行動に繋げることができます。



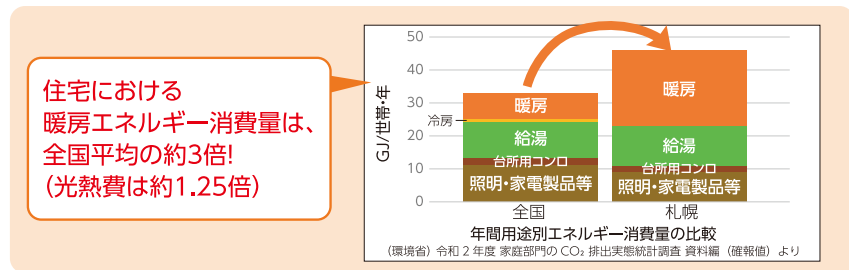
# 徹底した省エネルギー対策

## 暖房・給湯機器のエネルギー源転換の促進 市民

市内に広く普及している灯油を使用する暖房・給湯機器から、CO<sub>2</sub>排出量のより少ない電気やガスを使用する省エネ機器へと転換が進むよう、普及啓発や支援に取り組んでいます。



※エネルギー源転換の支援の詳細については上記二次元コードからご確認ください。



## 札幌市住宅エコリフォーム補助制度 市民

札幌市内に主たる営業所がある建設業の許可を受けた事業者が請負施工する省エネ改修やバリアフリー改修を行う札幌市民に対して、改修費用の一部を補助しています。



※札幌市住宅エコリフォーム補助制度の詳細については、上記二次元コードからご確認ください。

## 札幌版次世代住宅の普及 市民

札幌市独自の住宅の省エネルギー性能等に関する基準である「札幌版次世代住宅基準」を定め、認定制度や補助制度を通じて、その住宅の普及を促進しています。



※札幌版次世代住宅基準の詳細については上記二次元コードからご確認ください。

## 製造業省エネ・カーボンニュートラル モデル事業創出補助金 事業者

製造業を営む札幌市内の中小企業者等に対して、省エネ・脱炭素化を目的とした先進的な設備の導入及び設備の運用改善にかかる費用の一部を補助しています。

多くのエネルギーを消費している製造業の工場等において、省エネ・脱炭素化を促進するモデルとなる取組を創出し、その取組を市内中小製造業に波及させていくことを目的としています。



※製造業省エネ・カーボンニュートラル モデル事業創出補助金の詳細については上記二次元バーコードからご確認ください。

## 札幌市中小企業融資制度 事業者

再エネ・省エネ設備、次世代自動車等を導入する中小企業を対象とした融資制度を設けています。

※省エネルギー対策の取組として掲載していますが、再エネ導入や移動の脱炭素化にも資するものです。

※札幌市中小企業融資制度の詳細については、上記二次元コードからご確認ください。



# 再生可能エネルギーの導入拡大

## 市有施設・未利用地への太陽光発電設備導入 市役所

市立学校など212施設に災害対策用の電源としても活用できる太陽光発電設備を導入しています。

今後、市有施設の屋根や未利用地を事業者に貸し出し、事業者が太陽光発電設備を無償で設置し、消費した電力分の電気料金を事業者に支払う「PPAモデル」による導入を予定しています。

また、市有施設への太陽光発電設備のさらなる導入を進めるため、壁面や敷地の活用など多様な設置手法に関する検討を行っています。

## 市有施設への環境配慮型電力契約の導入 市役所

「札幌市電力の調達に係る環境配慮要綱」により、札幌市が行う全ての電力調達契約を対象に、小売電気事業者の電力供給事業における環境配慮の状況について「環境配慮評価基準」によって評価し、基準を満たしていることを入札参加資格の要件としています。

## 市有施設への再エネ100%電力導入 市役所

市有施設の脱炭素化を目指して再エネ電力の導入を進めています。

2021年4月から札幌時計台、2022年10月から市役所本庁舎、2023年8月から札幌駅前通地下歩行空間で再エネ100%電力の利用を開始しました。

札幌市民交流プラザが複合されている「さっぽろ創世スクエア」では、2024年7月からカーボン・オフセットした電力・熱の利用を開始し、エネルギーの脱炭素化を実現しました。地域熱供給による熱を含めたカーボン・オフセットの取組としては道内初の試みです。

札幌市役所本庁舎



再エネ100%電力に切り替えることで、年間約1,500トンのCO<sub>2</sub>削減を見込んでいます。

### +EVでゼロカーボン・ドライブ

併せて市役所本庁舎で使用する公用車としては初となるEV（電気自動車）を1台導入し、ゼロカーボン・ドライブ<sup>®</sup>を実践。

※再エネ100%電力でEVを充電することで、電力を発電するときも含めて走行時のCO<sub>2</sub>排出をゼロとする取組



## 道内連携による再エネ電力導入拡大

道内で生み出される再エネ電力のうち地元地域では消費しきれない余剰分や、清掃工場など札幌市の市有施設で発電される再エネ電力について、市有施設や市内の企業で利用するための仕組みづくりに取り組んでいます。

この取組を推進するため、令和6年2月、稚内市及び北海道電力株式会社と札幌市の間で「道内自治体との連携による再エネ電力導入事業」における連携協定を締結しました。

また、この事業の一環として、同年4月から、札幌市内の清掃工場で発電された電力を地下鉄3路線に供給する取組を開始し、地下鉄で使用する電力の約70%が脱炭素化されました。これにより年間約4万5千トン（一般家庭約1万世帯分）のCO<sub>2</sub>削減を見込んでいます。

道内の自治体と連携して、道内全体での再エネ電力の地産地消を推進し、ゼロカーボン北海道の実現にも貢献していきます。

### 事業者・市役所



連携協定締結式

# 再生可能エネルギーの導入拡大

※各制度の詳細については二次元コードからご確認ください。

## SAPP-JRO再エネ共同購入プロジェクト

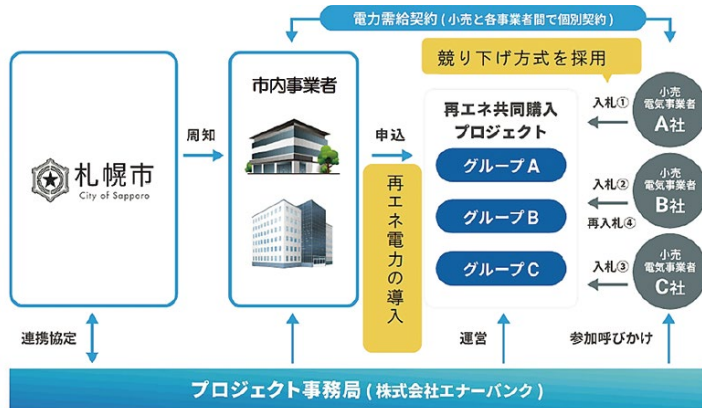
事業者

小売電気事業者が他社の入札価格を見ながら再入札可能なリバースオークションを活用し、さらに、複数の需要家をグルーピングして入札する再エネ電力の共同購入を行っています。

再エネ電力の価格は、環境価値分が増加する傾向にあります。共同購入プロジェクトにより価格増加を最大限抑制することを目指します。



※SAPP-JRO再エネ共同購入プロジェクトの詳細については上記二次元バーコードからご確認ください。



## 再エネ省エネ機器導入補助金制度

市民

ご自宅に太陽光発電設備や定置用蓄電池などの補助対象機器を設置する場合に、導入費用の一部を補助しています。



## 自家消費型太陽光発電設備導入補助金制度

事業者・マンション管理組合等

社屋やマンションに太陽光発電設備や定置用蓄電池を設置する場合に、導入費用の一部を補助しています。



## 再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助金制度

市民

リース契約又はPPA(電力購入契約)を利用してご自宅に太陽光発電設備や定置用蓄電池を設置する場合に、導入費用の一部を補助しています。

※補助の申請は事業者が行い、補助金は申請事業者を通して市民に還元されます。



## 太陽光発電及び蓄電池システム共同購入事業

市民・事業者

北海道と協力して、太陽光発電設備及び定置用蓄電池の共同購入事業を実施しています。



## 札幌市エコエネクラブ

市民・事業者

再エネ省エネ機器導入補助金制度を用いて設置された機器によるCO<sub>2</sub>排出量削減効果を集計し、「J-クレジット」制度を用いてクレジット化することで、売却代金を気候変動対策関連事業の財源として活用しています。



## さっぽろ再エネ電力認定・公表制度

市民・事業者

制度に賛同いただいた小売電気事業者が提供する「再エネ電力プラン」をホームページで周知しています。

また、参加小売電気事業者が提供する再エネ電力プランへの切替えを行った市内事業者・団体に対し、再エネ電力の利用に積極的に取り組んでいることを認定し、認定証を交付するとともに、希望に応じて取組事例をホームページで公表しています。



※さっぽろ再エネ電力認定・公表制度の詳細については上記二次元バーコードからご確認ください。

## 水素モデル街区の形成

市民・事業者・市役所

都心部(中央区大通東5丁目の市有地)に、水素エネルギーを活用した、「災害に強く環境にやさしいモデル街区」の整備を進めます。

水素モデル街区を含む都心エリアの施設群等は脱炭素先行地域に採択されています。(脱炭素先行地域に関する取組の詳細はP16)



道内の再生可能エネルギーの余剰電力等を利用して作られた水素を札幌市で供給する「水素サプライチェーン」の検討を進めています。

### 定置式水素ステーション

整備予定

燃料電池バスや燃料電池トラックなどの大型車にも対応した道内初の定置式水素ステーションの整備を進めます。

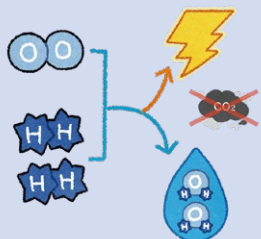
将来的には、大型燃料電池自動車の実証事業を行い、民間事業者への導入を推進します。

定置式水素ステーションの他に、燃料電池を備えた集客交流施設も今後整備予定です。また、現在札幌市には、豊平区に1箇所、移動式水素ステーションがあります。



## 水素エネルギーとは？

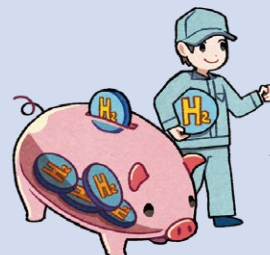
水素エネルギーは、国内でも製造が可能で、主に次の3つの特長があります。気候変動対策やエネルギー安全保障の観点などから次世代のエネルギーとして注目されています。



使用時にCO<sub>2</sub>を排出しない



地球上に豊富に存在



貯蔵・輸送が可能

水素は再生可能エネルギーから作ること、製造から利用までCO<sub>2</sub>を排出しないエネルギーとして活用できます。

# 移動の脱炭素化

## 公用車へのゼロエミッション自動車導入

市役所

走行時にCO<sub>2</sub>を排出しないゼロエミッション自動車である燃料電池自動車(FCV)・電気自動車(EV)を公用車として導入しています。

→イベント等で使用する機器に給電・展示

→通常の公務でも活用

また、札幌市が保有する全ての公用車※について、2030年度までに次世代自動車に切り替えます。

※除雪車や消防車など、切替が困難な特殊な自動車を除く。



FCV・EVなどは、非常用電源としても活用することが可能であり、平成30年の北海道胆振東部地震による大規模停電の際には、市役所本庁舎で実施した携帯電話の充電サービスの電源として、札幌市公用車のFCVが活用されました。

## 次世代自動車とは？

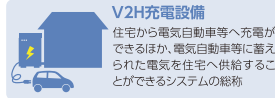
ゼロエミッション自動車であるFCVやEVに加え、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、ハイブリッド自動車(HV)、天然ガス自動車、クリーンディーゼル自動車などの総称。



## ゼロエミッション自動車の導入支援

市民・事業者

市民及び市内の事業者を対象に、EV・FCVや、V2H充電設備、集合住宅への基礎充電設備の導入費用の一部を補助しています。



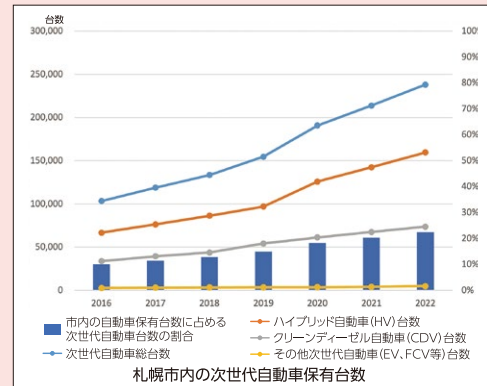
※補助制度の詳細については上記二次元コードからご確認ください。

## 公共交通機関の利用促進

市民・事業者・市役所

市民・事業者・行政の協働により、持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組むほか、公共交通の利用に対する意識の醸成を図ります。

また、地下鉄・JR駅へのエレベーター設置や、路面電車の低床車両やノンステップバスの導入促進、ICTを活用した公共交通情報の提供・交通モード間の連携など、公共交通の利便性向上を目指します。



移動の脱炭素化に向け、2030年に市内の自動車保有台数に占める次世代自動車の割合を6割まで引き上げることを目指しています。

# 資源循環・吸収源対策

## 食品ロス対策

市民・事業者・市役所

家庭や飲食店等における食品ロスの削減の取組を推進しています。

○「日曜日は冷蔵庫をお片づけ。」  
(週に一度、冷蔵庫の中をチェックして、忘れずに食べる。)

○「2510(ニコッと)スマイル宴」  
(宴会開始後の25分間と終了前の10分間は、  
自分の席で料理を楽しむ。)



## 森林の保全及び整備

市役所

手入れ等がされていない森林についてはCO<sub>2</sub>吸収量が低下することから、間伐により樹木の生長を促すほか、下草刈りや植樹・育樹などの森づくりを促進しています。



森資源の循環利用のイメージ  
資料:平成30年度 森林・林業白書(2019年6月/林野庁)

## 道産木材等の活用

市民・事業者・市役所

道産木材を資源やエネルギーとして活用することで、資源の循環利用やCO<sub>2</sub>排出量の削減、地域内の経済循環などにつなげる取組を推進しています。

道産木材を市内の公共建築物の構造材や内装材等に使用する等、道産木材の利用促進を進めています。



札幌市動物愛護管理センター  
(あいまる さっぽろ)



中央区保育・子育て支援センター  
(ちあふる・ちゅうおう)

# ライフスタイルの変革・技術革新

## エコライフレポート

小中学生

市立小中学校の児童・生徒が、夏休み・冬休みに家庭で取り組むエコ行動を選んで実践するためのレポート表を配布しています。子どもたちが声掛け役となって、家庭にエコ行動が広がることを期待しています。



## さっぽろこども環境コンテスト 小中学生

小中学校が環境のために取り組んでいる活動を発表することで、周囲の子どもや、さらに大人へも活動の輪を広げることを目的として、開催しています。



## 環境教育・子どもワークショップ 児童・ユース

市内の児童会館に通う小学生を対象に、各児童会館をオンラインでつなぎ、気候変動について子どもたちが対話しながら、意見交換を行う、ワークショップを開催しています。



## 校外学習用バスの貸出 小中学生

市立の小中学校を対象に、環境に関する体験学習の場を提供することを目的に、環境関連施設等の見学用バスの無料貸し出しを実施しています。



## 環境教育へのフリック募金 市民・事業者

環境保全に取り組む企業から募った寄付を原資に、市内の小中学校に環境教育教材を寄贈する、企業の社会貢献活動として実施しています。

### 【賛同企業一覧】



令和6年3月現在、50音順

## 環境副教材の作成 小学生

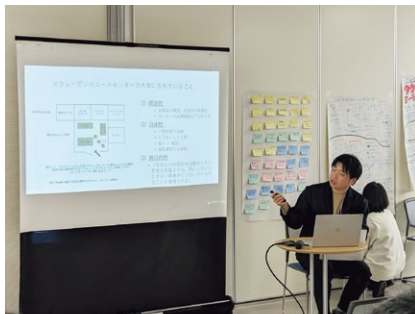
環境について小学生が総合的に学習できる副教材を作成し、新1・3・5年生に配布しています。



## さっぽろ気候変動タウンミーティング

市民

気候変動をはじめとする社会課題について話し合ったり、専門家からの学びを得たりしながら参加者同士がつながることができるようなワークショップを実施しています。



## 夏の特別企画展

市民

地球温暖化などの影響によって起きている気候変動や生物多様性の損失、世界や北海道の生き物に与えている影響などについて学び、考えるための展示、学習プログラム、フォーラムを開催しています。

なお、2023年は「STOP気候変動～守ろう動物たちのすむところ～」をテーマに円山動物園にて開催しました。



## 出前講座

市民

市職員が気候変動問題やSDGsの推進などについて分かりやすく伝える「出前講座」を実施しています。



## 環境広場さっぽろ

市民(主に子どもたち)

例年、子どもたちが、環境問題について楽しく学び、体験できるイベントとして「環境広場さっぽろ」を札幌ドームで開催しています。

多くの企業・団体から、取組の紹介や体験コーナーなどの出展にご協力いただいています。



なお、2023年は、G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合を記念した「環境広場ほっかいどう2023」として開催しました。



# ライフスタイルの変革・技術革新

## 「札幌市環境マネジメントシステム(EMS)」の運用

市役所

札幌市役所は、市域の温室効果ガスの約6%を排出する市内最大級の事業者です。

そのため、札幌市役所では、環境に影響を及ぼす可能性がある活動を管理し、PDCAサイクルを基本に、継続的な改善を図る組織体制の維持と組織運営を行う、札幌市環境マネジメントシステム(EMS)を運用し、省エネ・省資源など環境負荷の低減に取り組んでいます。



※札幌市環境マネジメントレポートの詳細については上記二次元バーコードからご確認ください。

## 環境報告書展

事業者

札幌市内の企業や団体等の事業活動における環境負荷低減や環境配慮の取組状況を広く公開しています。



※環境報告書展については左記二次元バーコードからご確認ください。

### 令和5年度環境報告書展オンライン

企業・団体における環境配慮の取組状況をまとめた環境報告書を表示しています。

※デジタルブックをクリックすると閲覧できるページに移ります。  
※デジタルブックは縦横ごと、五十音順に並んでいます。



## さっぽろエコメンバー登録制度

事業者

環境に配慮した取組を自主的に行っている事業所を「さっぽろエコメンバー」として登録し、その活動を市民の皆さまにご紹介しています。



※さっぽろエコメンバー登録制度の詳細については上記二次元バーコードからご確認ください。



## 技術革新

経営基盤の強化や競争力向上の点で企業の関心が高い、環境・エネルギー関連分野の技術について市内事業者による開発を支援するほか、当該分野に関するビジネスの創発に向けた環境の整備などを行います。

## 札幌ゼロカーボン推進ネットワーク

事業者・市役所

札幌商工会議所が、市内企業の脱炭素化を支援するための情報提供機能の強化や、脱炭素化を新たなビジネスチャンスに結び付けるための市内企業間のマッチングなどを目的に立ち上げました。

同ネットワークのプラットフォームとなるHPを札幌市と札幌商工会議所が共同で制作し、国・札幌市の脱炭素施策の情報等を発信しています。

※札幌ゼロカーボン推進ネットワークについては右記二次元バーコードからご確認ください。



## 新製品・新技術開発支援

事業者

ゼロカーボンの推進に資する環境分野等の新製品・新技術の研究開発を行う企業等を対象とした補助制度を実施しています。

# 脱炭素先行地域に関する取組

2022年11月、エネルギー事業者や大学などと共同提案で応募し、都心部を中心に産学官連携による積雪寒冷地のモデルとなる取組を進めていくことが評価され脱炭素先行地域※に選定されました。

※2030年までに電力消費に伴い発生するCO<sub>2</sub>の排出実質ゼロの実現を目指すモデル地域として環境省が2025年までに100か所程度選定予定

**共同提案者** 北海道ガス、北海道熱供給公社、北海道電力、北海道大学、ノーステック財団

## 札幌市のまちづくり

積雪寒冷地  
モデルとして  
世界に発信

新たな公共交通システムとして、都心にてAIを活用したデマンド交通の実証実験を行い、積雪寒冷地に対応した環境配慮型車両（水素車両など）を導入



### ①札幌都心民間施設群

- ・「札幌都心E！まち開発推進制度」(P6参照)による建物省エネ化や創エネ技術の導入等誘導
- ・コージェネレーションシステム等を活用したエネルギーネットワークの整備拡充や地域熱供給の熱源をカーボンニュートラルガスへ切り替えることによる電力・熱の脱炭素化

### ②水素モデル街区

(P10参照)

### ③北大北キャンパス

- ・太陽光発電設備、蓄電池導入によるBCP機能を備えたカーボンフリーなエネルギーシステムの構築

### ④公共施設群

- ・市有施設のZEB化、民間活力の導入など様々な手法による太陽光発電設備の設置、再エネ100%電力の導入
- ・地下鉄からの乗換経路等への下水熱ロードヒーティング導入

# 気候変動への適応策

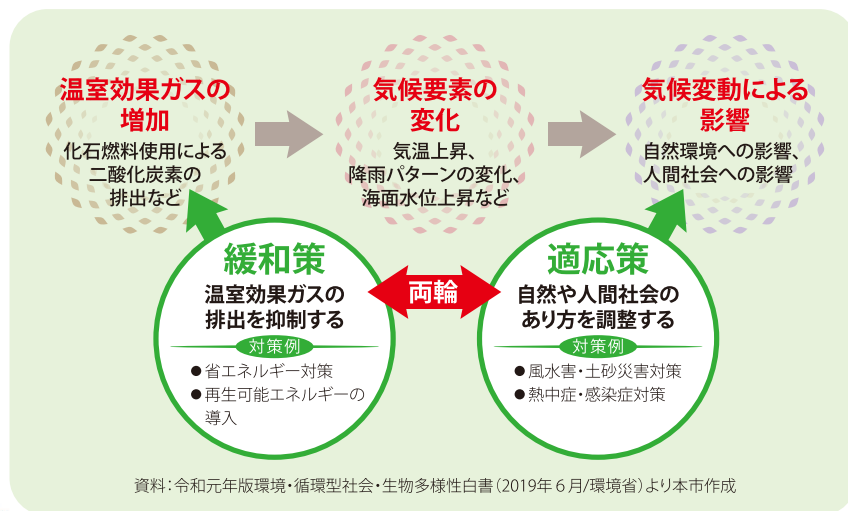
個々の気象現象と地球温暖化の関係を明確にすることは容易ではありませんが、今後、地球温暖化の進行に伴い、気温の上昇、大雨の頻度の増加や熱中症リスクの増加、動植物の分布域の変化、農作物の品質低下など、気候変動によるリスクがさらに高まることが予測されています。

温室効果ガス排出を抑制する「緩和策」に全力で取り組むことはもちろんのこと、起こりうる影響に対する自然や人間社会の在り方を調整する「適応策」に取り組むことも重要です。

## 札幌市に影響があると考えられる分野・項目



資料：気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）より本市作成



## 熱中症対策

熱中症を防ぐには日差しや暑さを避け、適切に水分や塩分を摂取するなどの対策が重要です。札幌市では、独自の注意喚起の仕組みとして「札幌版熱中症特別警戒アラート」を運用しているほか、アラート発表に至らない場合でも、熱中症の危険度が高くなると予想された際には、LINE公式アカウントを活用して、熱中症予防の呼びかけを行っています。

身近に暑さを避けられる環境がない場合は、札幌市が指定した「クーリングシェルター」もご利用いただけます。



※熱中症の注意喚起等の詳細については、上記二次元コードからご確認ください。

# 「環境首都・SAPPORO」を目指して

## 「環境首都・札幌」宣言

市民一人ひとりがこれまで以上に地球環境保全に取り組んでいく決意をし、世界に誇れる環境都市を目指すために宣言しました。



## 札幌市温暖化対策推進計画策定

## 脱炭素先行地域に選定



## ゼロカーボンシティ宣言

## 北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」

北海道・札幌市は、2024年6月に「金融・資産運用特区」<sup>※2</sup>の対象地域として決定され、合わせて「国家戦略特区」<sup>※3</sup>に指定されました。特区を活用しながら、日本の再生可能エネルギー供給基地、世界中からGXに関する資金・人材・情報が集積する、アジア・世界の「金融センター」を目指します。

※2 金融・資産運用業にとって魅力的な環境を整備できるような規制緩和等を重点的に実施するエリアの総称(個別の法的根拠や制度的枠組はなく、概念上の特区)

※3 成長戦略の実現に必要な、大胆な規制・制度改革を施行し、「世界で一番ビジネスがしやすい環境」を創出することを目的に創設された制度(根拠法は、国家戦略特別区域法)

2008

2015

2018

2020

2021

2022

2023

2024

## 第2次札幌市環境基本計画策定

「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPPORO』を2050年の将来像として見据え、「みらいを想うThink Green」をキーフレーズとした普及啓発を開始しました。



## SDGs未来都市<sup>※1</sup>に選定

「寒冷地における環境都市」の世界モデルの構築を目指した、スマートシティづくり、国や大学と連携したシンポジウムの開催などの取組が評価されました。



※1 地方創生に資するSDGsの先導的な取組を実施する都市・地域として内閣府が選定

## 札幌市気候変動対策行動計画策定

### 札幌市 気候非常事態宣言

市民1人ひとりが気候変動問題への危機感や、対策・取組の必要性を共有し、行動を促すために宣言しました。

## 脱炭素社会の未来を拓く「北海道・札幌宣言」

G7気候・エネルギー・環境大臣会合の札幌開催の機会を捉え、脱炭素を通じてエネルギーの地産地消と道内経済の活性化はもとより、日本及び世界のGXに貢献していくことについて、北海道と共に宣言しました。

# 各支援制度お問い合わせ先一覧

## ZEB・ZEH-M設計支援補助金

**事業者** 掲載:5P (ZEB・ZEH-M設計支援)



## 省エネ機器エネルギー源転換補助金制度

**市民** 掲載:7P (暖房・給湯機器のエネルギー源転換の促進)



## SAPP・RO再エネ共同購入プロジェクト

**事業者** 掲載:9P



## 再エネ省エネ機器導入補助金制度

**市民** 掲載:9P



## 自家消費型太陽光発電設備導入補助金制度

**事業者・マンション管理組合等** 掲載:9P



## 再エネ機器導入初期費用ゼロ事業補助金制度

**市民** 掲載:9P



## 太陽光発電及び蓄電池システム共同購入事業

**市民・事業者** 掲載:9P



札幌市 環境局 環境エネルギー課 TEL 011-211-2872

札幌市 環境局 環境都市推進部 環境政策課

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所本庁舎12階

TEL011-211-2877 FAX011-218-5108

## 札幌市ゼロエミッション自動車購入等補助制度

**市民・事業者** 掲載:11P (ゼロエミッション自動車の導入支援)



札幌市 環境局 環境政策課 TEL 011-211-2877

## 札幌市住宅エコリフォーム補助制度

**市民** 掲載:7P



## 札幌版次世代住宅補助制度

**市民** 掲載:7P (札幌版次世代住宅の普及)



札幌市 都市局 住宅課 TEL 011-211-2807

## 中小企業金融対策支援資金貸付

**事業者** 掲載:7P (札幌市中小企業融資制度)



札幌市 経済観光局 商業・経営支援課 TEL 011-211-2372

## 製造業省エネ・カーボンニュートラル モデル事業創出補助金

**事業者** 掲載:7P



## ものづくり開発・グリーン成長分野推進事業

**事業者** 掲載:15P (新製品・新技術開発支援)



札幌市 経済観光局 産業振興課 TEL 011-211-2392